



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月3日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL http://www.artiza.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 政人 TEL 042-529-3494
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月28日 配当支払開始予定日 平成27年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年7月期の連結業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	2,814	4.7	792	32.3	886	39.7	542	△29.0
26年7月期	2,689	152.7	598	—	634	—	763	—

（注）包括利益 27年7月期 418百万円（△46.1%） 26年7月期 774百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	67.32	67.31	13.4	19.5	28.2
26年7月期	94.98	94.69	21.9	16.7	22.3

（参考）持分法投資損益 27年7月期 ー百万円 26年7月期 ー百万円

（注）当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	4,856	4,258	87.7	527.60
26年7月期	4,250	3,877	91.0	480.90

（参考）自己資本 27年7月期 4,258百万円 26年7月期 3,867百万円

（注）当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	1,042	△263	△40	2,440
26年7月期	276	△495	△0	1,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	5.3	1.2
27年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	14.9	2.0
28年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.1	

1. 平成26年7月の期末配当金につきましては、平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

2. 27年7月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 上場市場変更記念配当 5円00銭

3. 平成28年7月期の連結業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	1.2	600	△24.3	620	△30.0	350	△35.5	43.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年7月期	9,562,000株	26年7月期	9,562,000株
27年7月期	1,491,000株	26年7月期	1,519,300株
27年7月期	8,061,541株	26年7月期	8,042,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年7月期の個別業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	2,814	4.7	790	30.1	883	37.3	540	△31.1
26年7月期	2,689	152.7	607	—	643	—	773	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	67.06	67.06
26年7月期	96.16	95.86

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年7月期	4,848		4,239		87.4		525.28	
26年7月期	4,248		3,870		90.9		480.04	

(参考) 自己資本 27年7月期 4,239百万円 26年7月期 3,860百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	27
(1) 役員の変動	27

(*) の記号がある用語につきましては、本項末尾の用語集で解説を付していますので、ご参照ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、スマートフォン等多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が本格化しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスも始まり、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advanced関連の研究開発投資につきましても、更なる進化に向けて引き続き継続しております。一方で通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争や低価格端末ベンダー及びMVNOの新規参入、国内端末メーカーの事業撤退等もあり、今後も通信事業者及び通信機器メーカーの競合状況は一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましては光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。スマートフォン等の普及によるネットワークトラフィックの増加により、ネットワークの負荷低減に向けた投資も行われており、ネットワークの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTE-Advanced (*1) に対応する製品の開発及び販売
- (ii) 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- (iii) LTEに対応する製品の保守及び販売
- (iv) WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (v) 第3世代移動体通信対応製品の販売
- (vi) 次世代ネットワークに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vii) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,689,833千円(前期比16.4%増)

当セグメントの売上高は、2,689,833千円となりました。LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの国内販売につきましては前期比で減少しましたが、欧州及び中国向けが大幅に増加した結果、前期比で増加となりました。

(IPネットワークソリューション) 124,991千円(前期比66.9%減)

当セグメントの売上高は、124,991千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービステスタ」の販売を行いました。前期比で減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高2,814,825千円(前期比4.7%増)、営業利益792,520千円(前期比32.3%増)、経常利益886,010千円(前期比39.7%増)となりました。当連結会計年度におきまして、前連結会計年度までの法人税上の繰越欠損金が全額充当されたことにより、法人税、住民税及び事業税が大幅に増加いたしました。以上の結果、当期純利益は542,692千円(前期比29.0%減)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましてはの当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、以下のように考えております。

(モバイルネットワークソリューション)

LTEのサービスが世界各地で開始され、更なる高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての設備投資が活発に行われております。国内におきましては、LTE-Advancedの研究開発投資が本格化しており、VoLTE (*2) やCA (*3) 等の新技術に対応したサービスも開始されております。

また、海外におきましてもLTE-Advancedの研究開発が進んでおり、さらなる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

当社といたしましては、更なる進化を遂げるLTE-Advancedに対応する過負荷試験機及び機能試験機の販売並びにテストサービスを、国内及び海外向けに展開してまいります。社外商材の開拓・販売、WiMAX対応製品の販売も継続することにより、当セグメントの売上高は、2,550百万円を見込んでおります。

(IPネットワークソリューション)

IPネットワーク関連は、次世代ネットワークに対応した従来製品に加え、前期より販売を開始したネットワーク監視用途のパケットキャプチャツールである「etherExtractor」の販売を本格化させてまいります。また、新

製品の開発・販売及び社外商材の開拓・販売を行うことを前提に、当セグメントの売上高は、300百万円を見込んでおります。

平成28年7月期の業績予想につきましては、売上高2,850百万円(前期比1.2%増)、海外展開における販売管理費の増加及び営業人員の増強、第5世代移動体通信規格に対応する開発体制の強化及び先行開発を行うことにより、営業利益600百万円、経常利益620百万円、当期純利益は350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は3,688,422千円であり、前連結会計年度末に比べ160,862千円増加いたしました。現金及び預金が709,211千円増加し、売掛金が101,311千円、有価証券が256,046千円、繰延税金資産が89,239千円、商品及び製品が83,469千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,167,955千円であり、前連結会計年度末に比べ444,656千円増加いたしました。投資有価証券が422,284千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債は586,053千円であり、前連結会計年度末に比べ225,290千円増加いたしました。未払法人税等が214,521千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は4,258,549千円であり、前連結会計年度末に比べ381,077千円増加いたしました。利益剰余金が502,479千円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による収入1,042,646千円、投資活動による支出263,038千円、財務活動による支出40,435千円により、資金残高は2,440,110千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益886,010千円に対し、減価償却費76,129千円、受取利息及び受取配当金91,101千円、売上債権の減少額101,311千円、たな卸資産の減少額38,392千円があった結果、営業活動による収入は1,042,646千円(前連結会計年度は276,765千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入399,899千円、投資有価証券の売却による収入46,820千円、投資有価証券の償還による収入408,539千円があり、投資有価証券の取得による支出993,720千円、有価証券の取得による支出100,000千円があった結果、投資活動による支出は263,038千円(前連結会計年度は495,072千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額39,502千円、リース債務の返済による支出960千円があった結果、財務活動によって支出した資金は40,435千円(前連結会計年度は945千円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

決算期	第24期 (平成26年7月期)	第25期 (平成27年7月期)
自己資本比率(%)	91.0	87.7
時価ベースの自己資本比率(%)	271.5	129.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,877.5	1,557.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、内部留保の充実と企業体質の強化を図りながら、業績や財務状況、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成27年6月4日に「配当予想の修正(上場市場変更記念配当)」に関するお知らせで公表しました通り、1株当たり普通配当5円に市場変更記念配当5円を加えた10円とさせていただきます。次期の配当につきましても、1株当たり10円(期末配当)を予定しており、当連結会計年度の記念配当を含めた期末配当予定額と同額を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるものと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討した上で、行う必要があると考えられます。

① 特定業界及び特定顧客に売上が集中していることについて

当社グループでは、特定顧客の需要の変化に影響を受けない企業体質の構築を図るため、当社製品の多様化を進めるとともに、新規顧客の獲得を積極的に進めておりますが、当社製品の主な顧客が通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門、製造部門等に集中しているため、その需要は、通信事業者及び通信機器メーカーの経営動向、通信ネットワークの開発進捗及び事業展開の方針に大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、より幅広い顧客層を獲得すべく市場開拓を進め、事業を行っていく予定ですが、この意図に反して、特定顧客、特定事業への集中が緩和されない場合、今後とも特定顧客、業界の業況に強く影響を受ける可能性があります。

② 通信新技術開発段階での受注状況が与える影響について

当社グループのモバイルネットワーク事業の製品は、通信事業者や通信機器メーカーの研究開発部門での新技術開発の初期段階や新規規格の制定直後から使用され、その後、その下流に位置する製造部門、保守部門で使用されます。当社グループは、当社製品が最新技術に対応した製品として採用されるべく、通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門に積極的に働きかけを行います。ここで当社製品が採用されなかった場合、すなわち競合他社の製品の採用が決まった場合、研究開発部門と以後の製造部門や保守部門の受注動向に大きく影響を与えることになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 当社製品の納期遅延及び不具合による顧客企業の開発計画への影響について

当社グループは、製品の品質向上と納期厳守に最善の努力をしておりますが、近年、通信業界における技術開発競争は熾烈を極め、開発期間が数ヶ月という極端に短いプロジェクトもあります。このような場合において、納期通り開発が完了しなかったり、当社製品の不具合により顧客の開発計画に影響が発生した場合、顧客との契約内容によっては遅延金請求を課せられ、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 製造中止部品発生に伴う製造への影響について

近年、電子部品の技術革新が急速であるのに対し、当社グループのハードウェア製品は、3年から7年と比較的、製品寿命が長く、当社製品が出荷途中に採用している電子部品の製造が中止される可能性があります。当社は出来るだけ寿命が長く、供給状況が安定した電子部品の採用や入手経路の多様化に努力をしておりますが、仮に当社製品で採用する電子部品が製造中止になった場合、プリント基板(*4)の開発及び製造を再度行うことを余儀なくされ、製造計画に遅延が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 受注見込みに基づくソフトウェア先行開発について

当社グループでは、比較的大規模な受注が見込める特定顧客から開発依頼があった場合、売買契約を締結する以前の状態においても、顧客との信頼関係に基づいて、製品のソフトウェア部分の開発を開始することがあります。これは、出来るだけ早く開発を開始し、顧客に早く製品を提供することによって、短期間に市場を獲得するための戦略であります。また、仮に受注が発生しなくても、当該特定顧客内の他部門や他社から需要が発生した場合に、当社グループが著作権を所有し、特に制約を受けることなく販売できるようにするためであります。当社グループでは、現在までこのような場合において、特に大きな問題が発生した例はありませんが、今後、同じような状況に

において、開発を開始した後に、顧客との信頼関係を損なったことにより、売買契約が締結できなかった場合や他の顧客から需要が発生しなかった場合、多大な損失を受ける可能性があります。

⑥ 特許権及び著作権の設定状況について

当社グループは、システムで構成される当社製品について特許の申請を行っておりません。これは、特許の申請により当社グループ技術の公開が行われ、それをもとにした類似の技術が開発されるのを防ぐためであります。また、当社グループは、パッケージソフトウェアで販売する製品を除いては、ソフトウェアについても著作権登録を行っておりません。当社グループのソフトウェアの中核をなす部分は、標準化団体が公開しているプロトコル仕様を通信計測機として利用可能なプロトコルソースコード（*5）に書き換えたソフトウェアであり、著作権登録で保護することの重要性が低いと思われるためであります。会社設立以来、現在に至るまで、他社の知的所有権を侵害しているとして、当社グループに対してクレームないし訴訟の提起がなされた事実は存在しませんが、今後も知的所有権を理由とするクレームないし訴訟の提起がなされないという保証はなく、訴訟の事態が発生した場合には、当社グループの製品開発速度に影響が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑦ 内部管理体制について

当社グループは平成27年7月31日現在、情報開示に対応できる内部管理体制を保持しておりますが、少人数に依存した運用を行っているのが現状であります。この状況を改善するために、人員の採用及び育成を行っておりますが、十分な管理体制の確立以前に管理部門の各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、代替要員の不在、事務引継手続きの遅延等の理由によって当社グループの管理業務及び株主に対する情報開示業務に支障が生じるおそれがあります。

⑧ 人材獲得について

当社グループの競争力の源泉である製品の性能及び機能は、開発エンジニアの開発力に大きく依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、開発エンジニアの新規採用は重要であります。また、営業部門及び管理部門においても優秀な人材が必要となります。したがって、今後も人材獲得を経営における最重要課題のひとつと捉え、努力してまいります。計画通りに人材が確保できる保証はありません。当社グループが適正な人材確保に失敗し、重要な役割を担う社員が退職した場合、当社の業務に支障が生じることになります。とりわけ、開発部門の優秀なエンジニアの採用が計画通り進まない場合、製品開発の進捗に大きな影響を与え、業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑨ 海外進出について

当社グループは、世界の通信事業者との販売チャネル及び最先端技術を有する顧客との関係確立を目的とした海外拠点の設立あるいはパートナー企業との業務提携等を行っております。しかしながら、電磁波障害規制（*6）等の各国・地域に存在する様々な法的規制等に関して予期せぬ新設、改正等が行われた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。また、各国通信事業者の経営動向による次世代通信システムへの移行の遅れ、事業免許交付の遅延、為替レートの変動、ビジネス慣習の違い、その他の不確定要素が多数存在しており、これらは当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑩ 新規事業について

現在、当社グループでは、従来からのコアビジネスである通信計測機市場での競争力、ノウハウを活用し、新市場でのプレゼンス構築を行っております。しかしながら、現状では、新市場でのプレゼンスは高くなく、事業上の経験も不足しているうえ、その他の不確定要素の多数の存在は、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑪ 製造物責任等について

当社グループでは、電波法による規制を受ける製品を開発しております。製品及びサービスの品質確保、法的規制等への適合には細心の注意を払っておりますが、不具合が生じた場合や法的規制等に適合していないことが判明した場合、製品の回収や修理が必要となります。また、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、コンシューマ向け製品では、製造物責任法による損害賠償の請求を受ける可能性があります。結果として当社グループに対する社会的信用が低下する等、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑫ 情報管理について

当社グループでは、製品の販売、サポート等を通じて個人情報、その他事業に関する営業秘密を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、情報管理に細心の注意を払っておりますが、個人情報等の漏洩が生じた場合、法令違反、取引先企業との守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、損害賠償請求や当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑬ 大規模災害等について

当社グループ及び当社グループの取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害により物的・人的被害を受けた場合、または、社会インフラに著しい被害が生じた場合、開発、製造、調達、物流等の機能が停止する可能性があります、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑭ 資金運用について

当社グループは、有価証券及び投資有価証券を保有しており、金利動向、為替市場動向、株式市場動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 配当政策について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、内部留保の充実と企業体質の強化を図りながら、業績や財務状況、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら配当を実施していくことを基本方針としております。

今後につきましては、業績の更なる向上を目指し、財務体質の強化を図り、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら配当を実施していく所存ですが、市場の急変や事業計画の大幅な見直し等により、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アルチザネットワークス）及び子会社1社（阿基捷（上海）軟件開発有限公司）で構成されており、通信計測機等の開発・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

・モバイルネットワークソリューション

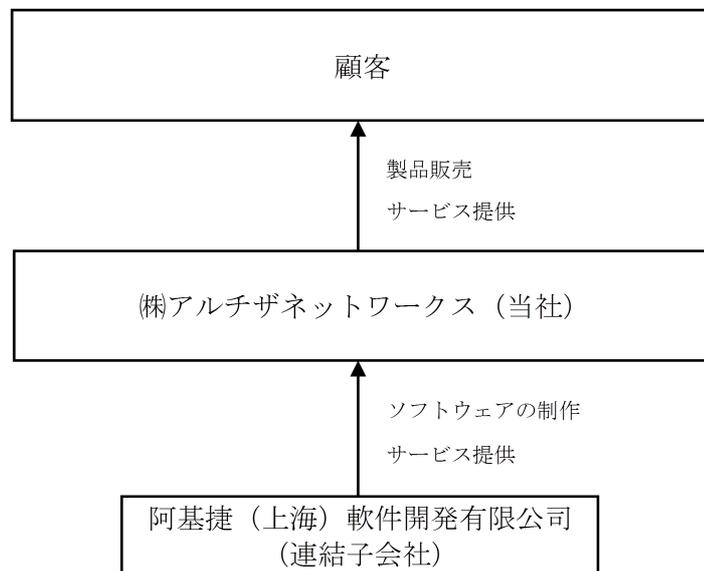
移動体通信分野において「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等及び保守管理機器の開発・販売を行っており、当社製品は、通信インフラ機器の信頼性及び開発効率を向上させる目的で使用されております。また、子会社は主にソフトウェアの開発業務をしております。

・IPネットワークソリューション

IPネットワーク分野において「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っており、当社製品は、通信インフラ機器の信頼性及び開発効率を向上させる目的で使用されております。

（事業系統図）

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、『次世代通信インフラを実現するエキスパート集団』として、通信事業者、通信機器メーカー及びネットワーク・インテグレータ等が行う通信インフラ構築を側面から支援することで、通信サービスの品質向上に貢献してまいりました。

「次世代通信インフラの構築に貢献する」を企業のミッションとして掲げ、「技術志向型ベンチャー企業として、ユニークな研究開発、タイムリーな製品・サービスの提供を行い、高収益・効率経営を追求していく」ことを経営の基本方針としていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

成長途上のベンチャー企業であるとの前提に立ち、①中長期的な売上・利益成長、②高利益率の維持、③キャッシュ・フロー重視、以上の3点を目標とすべき経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営ビジョンとして、「IMT Advanced & IP Solutions over Wired & Wireless」を掲げ、以下にあげる中期的な経営戦略に基づき、経営ビジョンの実現に邁進しております。

① 次世代移動体通信における新技術仕様に継続対応

グローバルな規模の普及が期待される第4世代及び第5世代移動体通信において、新技術動向に継続対応し、同分野での競争優位性を強化するためのマーケティング・開発体制の確立を行ってまいります。

② 最先端技術分野への継続的な研究開発

技術革新の進展が想定される通信分野において、最先端技術に対する研究開発活動を積極的に行い、中期的な事業基盤の強化を行ってまいります。

③ 通信分野における新事業の展開

当社グループが強みをもつ通信分野での新事業立ち上げに積極的に取り組み、新たな収益源の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信サービス及び通信機器関連市場は、中長期的には拡大していくことが見込まれていますが、短期的には景気の動向に左右されることに加え、通信業界の価格競争の激化に伴い、設備投資、研究開発投資の抑制、通信機器の全般的な価格下落傾向が継続することが予想されます。

上記の事業環境を前提に、更なる成長を目指していくため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 第4世代及び第5世代移動体通信技術への対応

当社グループの中心事業である通信テスト分野では、通信規格の世代交代が行われる際に、競争状況に大きな変化が見られることが一般的であると思われまます。国内及び海外の移動体通信業界では、第3世代移動体通信に代わって、第4世代の移動体通信規格でのサービスが開始されており、第5世代の移動体通信の研究開発が始まろうとしております。当社グループでは、この第4世代及び第5世代移動体通信への対応を極めて重要な経営課題と認識し、第4世代及び第5世代での実績の確立を目指した研究開発及び商材開拓を積極的に行ってまいります。

② 海外事業の展開

海外事業の成否は、当社グループの中期的な成長において、重要な経営課題と考えております。特にLTE及びLTE-Advancedにつきましましては、世界標準の規格として採用されており、国内市場において実績のある当社グループの製品を今後も成長の続く中国等のアジア市場や欧米市場を中心に本格的に展開してまいります。

③ 次世代ネットワーク分野のソリューション提案力の向上

収益の大半を移動体に依存している当社グループにとって、移動体以外の市場での競争力向上は、収益源の安定化とともに、中期的な事業基盤の強化を図る上で、欠かせない経営課題と考えられます。従前から取り組んでいるIPネットワークソリューション製品の開発、販売を積極的に継続し、ソリューション提案力の向上に取り組んでまいります。

④ 通信分野における新事業の展開

当社グループは、移動体、固定等の通信分野におけるテスト機器を主要な事業領域としてまいりました。当社グループの中期的な成長を継続、促進していくために、当社グループの中核的な能力(コア・コンピタンス)を強く意識した上での新規事業への取り組みが重要な経営課題であると考えております。今後とも、積極的に新規事業の開発に取り組んでいく予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

【用語集】

- (*1) LTE-Advanced
株式会社NTTドコモが2010年12月より商用サービスを開始したLTEの「進化版」にあたるもの。W-CDMAやLTEの標準化を手がけた3GPPにおいて、3GPPリリース10の一部として詳細仕様の策定が進められている。
- (*2) VoLTE(Voice over LTE)
LTE通信網を使った音声通話サービス。これにより高品質な通話が可能となる。
- (*3) CA(Carrier Aggregation)
複数の周波数帯域を束ねて最大100MHz幅として利用できる技術であり、最大スループットは3Gbpsまで高速化することが可能。
- (*4) プリント基板
電子部品が実装されるガラス織布エポキシ樹脂(ガラス・エポキシ)製の板のこと。表面には部品の端子接続部をもち、表面及び複数階層内に印刷された接続線によって電子回路を構成する。
- (*5) プロトコルソースコード
プロトコルをソフトウェアで実現する場合のソフトウェアソースコードのこと。C言語やC++言語で記述する場合が多い。
- (*6) 電磁波障害規制
電子機器が発生して他の機器に妨害を与える電磁波を制限すること。北米ではULやFCC、欧州ではCEマーキングが代表的。その他にも各国・地域により様々な法的規制等が存在する。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,905	2,396,116
売掛金	1,091,867	990,555
有価証券	300,040	43,993
商品及び製品	222,575	139,106
仕掛品	4,206	8,338
原材料及び貯蔵品	56,339	45,729
繰延税金資産	120,338	31,098
その他	45,286	33,483
流動資産合計	3,527,559	3,688,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,142	35,142
減価償却累計額	※1 △27,741	※1 △28,941
建物(純額)	7,400	6,201
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	※1 △2,839	※1 △3,530
車両運搬具(純額)	1,891	1,200
工具、器具及び備品	716,505	688,479
減価償却累計額	※1 △587,109	※1 △555,545
工具、器具及び備品(純額)	129,396	132,934
有形固定資産合計	138,688	140,336
無形固定資産		
ソフトウェア	15,279	15,225
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	16,203	16,148
投資その他の資産		
投資有価証券	486,063	908,348
繰延税金資産	49,473	67,708
敷金及び保証金	30,605	30,913
その他	2,264	4,500
投資その他の資産合計	568,407	1,011,471
固定資産合計	723,298	1,167,955
資産合計	4,250,858	4,856,378

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,991	177,213
未払法人税等	49,274	263,795
賞与引当金	22,419	26,888
その他	113,079	118,155
流動負債合計	360,763	586,053
固定負債		
資産除去債務	11,566	11,693
その他	1,057	81
固定負債合計	12,623	11,774
負債合計	373,386	597,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,503,745
利益剰余金	1,519,521	2,022,001
自己株式	△515,124	△505,530
株主資本合計	3,864,295	4,379,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,084	△140,597
為替換算調整勘定	9,485	19,310
その他の包括利益累計額合計	3,401	△121,286
新株予約権	9,775	270
純資産合計	3,877,472	4,258,549
負債純資産合計	4,250,858	4,856,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	2,689,311	2,814,825
売上原価	※1 1,148,184	※1 823,198
売上総利益	1,541,127	1,991,627
販売費及び一般管理費	※2, ※3 942,200	※2, ※3 1,199,106
営業利益	598,927	792,520
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,265	91,101
為替差益	—	1,696
投資有価証券売却益	286	—
雑収入	1,424	3,310
営業外収益合計	36,976	96,108
営業外費用		
支払利息	47	669
為替差損	1,318	—
投資有価証券売却損	—	1,723
消費税差額	357	224
営業外費用合計	1,723	2,617
経常利益	634,180	886,010
税金等調整前当期純利益	634,180	886,010
法人税、住民税及び事業税	45,000	285,000
法人税等調整額	△174,704	58,317
法人税等合計	△129,704	343,317
少数株主損益調整前当期純利益	763,885	542,692
当期純利益	763,885	542,692

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	763,885	542,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,295	△134,513
為替換算調整勘定	2,697	9,824
その他の包括利益合計	※ 10,993	※ △124,688
包括利益	774,878	418,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774,878	418,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,500,547	755,636	△515,124	3,100,410
当期変動額					
当期純利益			763,885		763,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763,885	—	763,885
当期末残高	1,359,350	1,500,547	1,519,521	△515,124	3,864,295

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,379	6,787	△7,591	—	3,092,818
当期変動額					
当期純利益					763,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,295	2,697	10,993	9,775	20,768
当期変動額合計	8,295	2,697	10,993	9,775	784,653
当期末残高	△6,084	9,485	3,401	9,775	3,877,472

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,500,547	1,519,521	△515,124	3,864,295
当期変動額					
剰余金の配当			△40,213		△40,213
当期純利益			542,692		542,692
自己株式の処分		3,197		9,593	12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,197	502,479	9,593	515,270
当期末残高	1,359,350	1,503,745	2,022,001	△505,530	4,379,566

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,084	9,485	3,401	9,775	3,877,472
当期変動額					
剰余金の配当					△40,213
当期純利益					542,692
自己株式の処分					12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,513	9,824	△124,688	△9,504	△134,193
当期変動額合計	△134,513	9,824	△124,688	△9,504	381,077
当期末残高	△140,597	19,310	△121,286	270	4,258,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,180	886,010
減価償却費	76,044	76,129
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,262	4,469
受取利息及び受取配当金	△35,265	△91,101
支払利息	47	669
投資有価証券売却損益(△は益)	△286	1,723
売上債権の増減額(△は増加)	△634,674	101,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	128,073	38,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,082	1,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,700	△26,528
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,312	—
その他	△3,079	37,134
小計	245,232	1,029,434
利息及び配当金の受取額	27,474	84,363
利息の支払額	△47	△669
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,105	△70,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,765	1,042,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,992	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△35,917	△19,425
有価証券の償還による収入	—	399,899
無形固定資産の取得による支出	△3,503	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△672,684	△993,720
投資有価証券の売却による収入	77,421	46,820
投資有価証券の償還による収入	239,509	408,539
その他	△905	△3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,072	△263,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△945	△960
自己株式の処分による収入	—	28
配当金の支払額	—	△39,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△40,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,928	14,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,323	753,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,904,228	1,686,905
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,686,905	※ 2,440,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数1社

阿基捷（上海）軟件開発有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社である阿基捷（上海）軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社が6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～6年

② 無形固定資産

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(ロ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年7月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は、617,690千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。

当連結会計年度（平成27年7月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は、588,016千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上原価	161,309千円	48,467千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
賞与引当金繰入額	5,676千円	7,462千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
研究開発費	499,576千円	611,262千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		8,611千円		△128,263千円
組替調整額		△286		6,436
税効果調整前		8,325		△121,826
税効果額		△29		△12,686
その他有価証券評価差額金		8,295		△134,513
為替換算調整勘定：				
当期発生額		2,697		9,824
その他の包括利益合計		10,993		△124,688

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注1）	95,620	9,466,380	—	9,562,000
合計	95,620	9,466,380	—	9,562,000
自己株式				
普通株式（注2）	15,193	1,504,107	—	1,519,300
合計	15,193	1,504,107	—	1,519,300

(注) 1. 発行済株式の増加の内容は平成26年2月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割したことによる増加9,466,380株であります。

(注) 2. 自己株式の増加の内容は平成26年2月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割したことによる増加1,504,107株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,775
	合計	—	—	—	—	—	9,775

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29 日定時株主総会	普通株式	40,213	利益剰余金	5.00	平成26年7月31日	平成26年10月30日

当連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,562,000	—	—	9,562,000
合計	9,562,000	—	—	9,562,000
自己株式				
普通株式	1,519,300	—	28,300	1,491,000
合計	1,519,300	—	28,300	1,491,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	270
	合計	—	—	—	—	—	270

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月28 日定時株主総会	普通株式	80,710	利益剰余金	10	平成27年7月31日	平成27年10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	1,686,905千円	2,396,116千円
有価証券(MMF)	—	43,993
現金及び現金同等物	1,686,905	2,440,110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野とIPネットワーク分野において、主に「プロトコル・シュミレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,311,757	377,553	2,689,311	—	2,689,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,311,757	377,553	2,689,311	—	2,689,311
セグメント利益	583,079	15,847	598,927	—	598,927
セグメント資産	307,142	53,552	360,694	3,890,164	4,250,858
その他の項目					
減価償却費	66,967	9,040	76,008	—	76,008

(注) セグメント資産の調整額3,890,164千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,689,833	124,991	2,814,825	—	2,814,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,689,833	124,991	2,814,825	—	2,814,825
セグメント利益又は損失 (△)	1,020,989	△228,469	792,520	—	792,520
セグメント資産	229,192	43,803	272,996	4,583,381	4,856,378
その他の項目					
減価償却費	59,651	15,407	75,058	—	75,058

(注) セグメント資産の調整額4,583,381千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）	
1株当たり純資産額	480円90銭	1株当たり純資産額	527円60銭
1株当たり当期純利益金額	94円98銭	1株当たり当期純利益金額	67円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	94円69銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	67円31銭

（注） 1. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	3,877,472	4,258,549
純資産の部から控除する金額（千円）	9,775	270
（うち新株予約権（千円））	(9,775)	(270)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,867,697	4,258,279
期末の普通株式の数（株）	8,042,700	8,071,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	763,885	542,692
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	763,885	542,692
期中平均株式数（株）	8,042,700	8,061,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	24,862	599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,312	2,350,967
売掛金	1,091,867	990,555
有価証券	300,040	43,993
商品及び製品	222,575	139,106
仕掛品	4,206	8,338
原材料及び貯蔵品	56,339	45,729
前払費用	5,917	3,990
繰延税金資産	120,338	31,098
その他	35,889	27,596
流動資産合計	3,486,486	3,641,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,400	6,201
車両運搬具	1,891	1,200
工具、器具及び備品	127,561	131,799
有形固定資産合計	136,853	139,200
無形固定資産		
ソフトウェア	15,279	15,225
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	16,203	16,148
投資その他の資産		
投資有価証券	486,063	908,348
出資金	10	10
関係会社出資金	42,330	42,330
長期前払費用	2,254	4,490
繰延税金資産	49,473	67,708
敷金及び保証金	29,170	29,170
投資その他の資産合計	609,302	1,052,058
固定資産合計	762,359	1,207,407
資産合計	4,248,846	4,848,783

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,125	189,762
リース債務	960	976
未払金	20,250	24,607
未払費用	23,376	30,530
未払消費税等	54,700	28,172
未払法人税等	49,274	263,795
前受金	3,880	14,502
預り金	8,653	17,994
賞与引当金	22,419	26,888
流動負債合計	365,641	597,227
固定負債		
リース債務	1,057	81
資産除去債務	11,566	11,693
固定負債合計	12,623	11,774
負債合計	378,265	609,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金		
資本準備金	1,497,450	1,497,450
その他資本剰余金	3,097	6,295
資本剰余金合計	1,500,547	1,503,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,522,116	2,022,543
利益剰余金合計	1,522,116	2,022,543
自己株式	△515,124	△505,530
株主資本合計	3,866,889	4,380,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,084	△140,597
評価・換算差額等合計	△6,084	△140,597
新株予約権	9,775	270
純資産合計	3,870,580	4,239,781
負債純資産合計	4,248,846	4,848,783

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	2,689,311	2,814,825
売上原価	1,148,184	823,198
売上総利益	1,541,127	1,991,627
販売費及び一般管理費	933,625	1,201,139
営業利益	607,502	790,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	4
有価証券利息	35,212	91,045
為替差益	—	1,727
投資有価証券売却益	286	—
雑収入	1,424	3,310
営業外収益合計	36,942	96,088
営業外費用		
支払利息	47	669
為替差損	386	—
投資有価証券売却損	—	1,723
消費税差額	357	224
営業外費用合計	791	2,617
経常利益	643,653	883,958
税引前当期純利益	643,653	883,958
法人税、住民税及び事業税	45,000	285,000
法人税等調整額	△174,704	58,317
法人税等合計	△129,704	343,317
当期純利益	773,357	540,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,359,350	1,497,450	3,097	1,500,547	748,758	748,758	△515,124	3,093,531
当期変動額								
当期純利益					773,357	773,357		773,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	773,357	773,357	-	773,357
当期末残高	1,359,350	1,497,450	3,097	1,500,547	1,522,116	1,522,116	△515,124	3,866,889

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,379	△14,379	-	3,079,152
当期変動額				
当期純利益				773,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,295	8,295	9,775	18,070
当期変動額合計	8,295	8,295	9,775	791,428
当期末残高	△6,084	△6,084	9,775	3,870,580

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,359,350	1,497,450	3,097	1,500,547	1,522,116	1,522,116	△515,124	3,866,889
当期変動額								
剰余金の配当					△40,213	△40,213		△40,213
当期純利益					540,640	540,640		540,640
自己株式の処分			3,197	3,197			9,593	12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3,197	3,197	500,427	500,427	9,593	513,218
当期末残高	1,359,350	1,497,450	6,295	1,503,745	2,022,543	2,022,543	△505,530	4,380,108

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,084	△6,084	9,775	3,870,580
当期変動額				
剰余金の配当				△40,213
当期純利益				540,640
自己株式の処分				12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,513	△134,513	△9,504	△144,018
当期変動額合計	△134,513	△134,513	△9,504	369,200
当期末残高	△140,597	△140,597	270	4,239,781

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。